

## 平成26年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成25年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 アビックス株式会社

コード番号 7836 URL <http://www.avix.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊崎 友久

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 本部長 (氏名) 桐原 威憲

TEL 045-670-7720

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	388	26.4	31		42		42	
25年3月期第2四半期	527	12.2	19		20		37	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	1.85	
25年3月期第2四半期	1.63	

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益については、当該分割が前会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
26年3月期第2四半期	1,455		436		30.0	
25年3月期	1,262		479		38.0	

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 436百万円 25年3月期 479百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期		0.00		0.00		0.00
26年3月期		0.00				
26年3月期(予想)				0.00		0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,387	5.9	70	29.8	66	35.9	59	88.7	2.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

#### 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	23,102,800 株	25年3月期	23,102,800 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

26年3月期2Q		25年3月期	
----------	--	--------	--

期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	23,102,800 株	25年3月期2Q	23,102,800 株
----------	--------------	----------	--------------

平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行っております。株式数については、当該分割が前会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
4. 四半期財務諸表 .....	6
(1) 四半期貸借対照表 .....	6
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府・日銀による金融緩和策や各種経済対策の効果が表れ始め、株高等により個人消費が底堅く推移したことや、円安による企業収益の回復等によって、設備投資も増加傾向を示すなど、全般的には、緩やかな回復傾向の中推移しました。

このような環境の下、当社は引き続き安定的な収益が確保できる体制作りのため、経費は出来るだけ抑える一方、映像コンテンツやメンテナンスといった運営事業、通信を利用したix-board、DPS-150や簡易映像制作ソフトTemPo(テンポ)などの販促支援サービスの提供、短期、長期のレンタルといったアセット事業を中心に展開を図ってまいりました。

製品の販売を取り扱う情報機器事業においては、当社の業績に影響を与えるマーケットの一つであるパチンコホール業界での広告・販促物等に関する規制などもあり、依然として設備投資に対しては抑制傾向が強く、減収となりました。

映像コンテンツやメンテナンスを取り扱う運営事業においては、継続契約件数やメンテナンス件数は、昨年同様安定しておりますが、スポット的な案件が昨年より少なかったことから昨年同期を下回る結果となりました。

現在最も注力しております小型の映像表示機を活用した販売促進支援サービスやレンタルを取り扱うアセット事業においては、新サービスのDPS-150及びix-board共に順調に契約数を伸ばしており業容は拡大、レンタルにおいても、従来は情報機器事業として販売していたものから、長期レンタル案件数を増加させており、アセット事業の業績としては、前年同期と比較して20%以上の業績拡大となりました。

安定収益となる継続契約件数は、着実に拡大しており、今後の経営安定化に大きく寄与するものと考えられ、今後も安定収益事業の拡大に注力してまいります。

以上の結果、売上高388,033千円(前年同四半期比139,200千円減)となり、営業損失31,095千円(前年同四半期は営業損失19,576千円)、経常損失42,364千円(前年同四半期は経常損失20,838千円)、四半期純損失は42,839千円(前年同四半期は四半期純損失37,676千円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は、前事業年度末比193,035千円増の1,279,613千円となりました。その主な要因は、前事業年度に計上した売上債権の回収により受取手形及び売掛金が減少したものの、金融機関からの資金調達を実施したことにより現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末比263千円増の176,197千円となりました。その主な要因は、アセット事業用のレンタル資産の取得とDPS-150の管理ソフト開発に伴う無形固定資産(ソフトウェア)の取得によるものです。

##### (負債)

負債合計は、前事業年度末比236,137千円増の1,019,168千円となりました。その主な要因は、資金調達を実施したことによる借入金及び社債の増加によるものです。

##### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末比42,839千円減の436,642千円となりました。その要因は、四半期純

損失の計上によるものです。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ291,249千円増加し、779,306千円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりです。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

減価償却費計上額21,427千円と前事業年度末に計上した大型案件の債権を回収したための売上債権の減少138,971千円等があったものの、税引前四半期純損失42,364千円の計上と、今後の販売案件に備えて仕入及び生産を行った棚卸資産の増加48,634千円等があったことにより4,451千円の支出（前年同四半期は79,728千円の収入）となりました。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

工具、器具及び備品の取得による支出4,241千円と新サービスに対応するためのソフトウェアの取得による支出4,079千円等により、8,320千円の支出（前年同四半期は5,132千円の支出）となりました。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の償還による支出350,000千円及び長期借入金の返済による支出42,416千円があったものの、長期借入期による収入400,000千円及び社債の発行による収入296,725千円により、304,021千円の収入（前年同四半期は6,210千円の支出）となりました。

#### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成25年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、当社の情報機器事業は、大型案件の納期が年度末に集中することから、売上高が第4四半期会計期間に偏重する傾向があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	488,057	279,295
受取手形及び売掛金	246,497	108,397
有価証券	-	500,011
商品及び製品	262,540	283,143
仕掛品	1,098	1,493
原材料及び貯蔵品	79,340	86,075
その他	9,130	21,419
貸倒引当金	85	221
流動資産合計	1,086,578	1,279,613
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	556	510
車両運搬具(純額)	376	298
工具、器具及び備品(純額)	62,371	58,358
レンタル資産(純額)	34,249	45,644
リース資産(純額)	29,114	25,399
有形固定資産合計	126,669	130,210
無形固定資産	10,331	12,754
投資その他の資産		
その他	40,319	33,747
貸倒引当金	1,386	514
投資その他の資産合計	38,933	33,232
固定資産合計	175,934	176,197
資産合計	1,262,513	1,455,811
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	158,531	82,009
1年内返済予定の長期借入金	74,344	151,056
1年内償還予定の社債	350,000	60,000
未払法人税等	3,379	2,476
製品保証引当金	1,937	522
その他	45,211	53,336
流動負債合計	633,403	349,400
固定負債		
社債	-	240,000
長期借入金	127,072	407,944
その他	22,556	21,824
固定負債合計	149,628	669,768
負債合計	783,031	1,019,168
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	921,376	479,481
資本剰余金	517,286	-
利益剰余金	959,181	42,839
株主資本合計	479,481	436,642
純資産合計	479,481	436,642
負債純資産合計	1,262,513	1,455,811



(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	527,234	388,033
売上原価	291,943	164,732
売上総利益	235,291	223,301
販売費及び一般管理費	254,867	254,396
営業損失( )	19,576	31,095
営業外収益		
受取利息	42	205
受取賃貸料	354	211
受取手数料	666	20
その他	57	100
営業外収益合計	1,120	536
営業外費用		
支払利息	713	2,567
社債利息	1,500	1,973
社債発行費	-	3,274
投資有価証券評価損	-	3,552
その他	169	437
営業外費用合計	2,382	11,805
経常損失( )	20,838	42,364
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	16,363	-
特別損失合計	16,363	-
税引前四半期純損失( )	37,201	42,364
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等合計	475	475
四半期純損失( )	37,676	42,839

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	37,201	42,364
減価償却費	47,495	21,427
ソフトウェア償却費	1,211	1,655
貸倒引当金の増減額( は減少)	126	735
製品保証引当金の増減額( は減少)	447	1,414
賞与引当金の増減額( は減少)	4,726	-
受取利息及び受取配当金	42	205
支払利息	713	2,567
社債利息	1,500	1,973
社債発行費	-	3,274
投資有価証券評価損益( は益)	-	3,552
売上債権の増減額( は増加)	164,344	138,971
たな卸資産の増減額( は増加)	118,343	48,634
未収消費税等の増減額( は増加)	3,818	2,199
仕入債務の増減額( は減少)	5,946	76,522
未払金の増減額( は減少)	7,808	878
未払法人税等(外形標準課税)の増減額( は減少)	807	427
未払消費税等の増減額( は減少)	4,367	6,930
その他	38,179	5,277
小計	82,849	145
利息及び配当金の受取額	42	205
利息の支払額	2,213	3,851
法人税等の支払額	950	950
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>79,728</b>	<b>4,451</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,527	4,241
無形固定資産の取得による支出	3,604	4,079
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,132</b>	<b>8,320</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	5,460	42,416
社債の償還による支出	-	350,000
社債の発行による収入	-	296,725
リース債務の返済による支出	750	288
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,210</b>	<b>304,021</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	68,385	291,249
現金及び現金同等物の期首残高	421,457	488,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	489,842	779,306

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成25年6月27日開催の定時株主総会決議により、平成25年8月1日付けで、資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分を実施いたしました。

(1) 会社法第447条1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金の額及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

資本金の減少額	441,894千円
資本準備金の減少額	517,286千円
その他資本剰余金の増加額	959,181千円

(2) 会社法第452条の規定に基づき、欠損の填補を目的として、その他資本剰余金を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えております。

その他資本剰余金の減少額	959,181千円
繰越利益剰余金の増加額	959,181千円

(セグメント情報等)

当社は電子広告看板の製造、販売、運営及びアフターサービスを主な事業とする単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成25年5月28日開催の取締役会および平成25年6月27日開催の株主総会の決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割し、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

1. 株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨をうけ、当社株式の売買単位を100株とするため、株式を分割するとともに100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

またそれに伴い、定款に一部所要の変更を加えております。

なお、本株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式の分割の概要

分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	231,028株
今回の分割により増加する株式数	22,871,772株
株式分割後の発行済株式総数	23,102,800株
株式分割後の発行可能株式数	60,000,000株

分割の日程

- イ 基準日公告日 平成25年9月13日
- ロ 基準日 平成25年9月30日
- ハ 効力発生日 平成25年10月1日

3. 単元株制度の採用の概要

新設する単元株式の数

「2 株式の分割の概要」の効力発生日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日

(参考)

平成25年9月26日(木)をもって、東京証券取引所における売買単位も100株に変更されました。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	1円63銭	1円85銭